

1. 国づくりと防災

われわれが社会生活をしていく上で、さまざまな税という形で構成される財政が基本ですが、突入した高齢化や人口減少社会や想定される災害などを考えると、これまでとは異なる税についてのさまざまな課題があり議論があるところです。最大の税への関心は使い道と納税でしょう。と同時に、社会保障にかかわるコストが年々増加していて、財政が緊迫していることだと思えます。そのためには、税金の配分についての再考もさることながら、納税の健全化と財源の確保ということだと思えます。そこで、消費税、相続税、環境税についてさまざまな議論があります。共通して大切なことは、取れ易いところからだけがターゲットになるのは不公平にもなりますので、分配を含めての十分な議論と国民の理解が絶対の条件となります。北欧やヨーロッパは消費税率が高く、格差も少ないという福祉国家ですが、そこから学ぶことは無いのか。おそらく、財政的には所得税の累進税率を上げて、限界があるわけで消費税がどのような形が望ましいのかについては、先送りしないで検討すべきだと思えますし、相続税もいまの税率や対象者の数についても検討しなければならないと思えます。また、わが国には特有の土地などの所有権が強いこともあって、難しいところではありますが、世代を通じた格差が累積し固定化しないためにも大いに議論し、社会のシステムが変わることにまでマネジメントすることが必至であると思えます。さまざまなケースがあつて、難しいところではありますが、社会全体の社会保障を構築する上でも避けられないことであると思えますが、目の前のことだけに視点を置くと全体への視点が先送りになってしまいがちで、さまざまな面からの輿論を期待したいところです。そして、環境税についても議論すべきと考えます。これまでは、土地や資産に関しての課税と考えられていたようにも思いますが、ここでは広く公共的な環境材としての視点で見直すことが必要だと思えます。ドイツやオランダなどのヨーロッパ諸国では、環境税に熱心で、社会保障に当てるといふ政策が取られています。この背景には、環境は公有なもので、そこから利益を享受しているという意識が高いことにあるのかもしれない。つまり、環境負荷を抑制するという義務感をベースにした持続可能な社会を目指すということにつながっているような気がします。このような考えを早急に文化として持つということにはできませんが、環境を見直すいい機会になるし、関心が高まることで、持続可能な福祉社会への導きとともに、自然環境への関心が高まります。そして、自然環境への負荷を少なくして自然災害を抑制するという共通の視点を持つことは、被害や犠牲を少なくすることにつながることを期待できます。防災にとっては環境が健全に持続することは必要なことであり、特に森林環境の健全化は自然災害を抑制し水源の確保にも寄与

するものです。もちろん、地形や地質的にリスクの高いところではメリット、デメリットを比較検討した上で、内在するリスクに対しても考慮する必要がありますが、それにはリスクのゾーニングなどの情報を公開して適切なソフト的対応を進める必要があります。同時に、健全に寄与しているものについては税の減免も併用すべきで、課税を通じて持続可能な目標に環境の維持に関心を高めていく、究極的には持続的な福祉社会に寄与することを目指すことが求められていると思います。

災害が発生してからの対応よりは、事前に可能な限りの最小化に取り組んでおいたほうが、あらゆる面で有利なわけで、特に自然災害については、これまでの経験と科学技術的知見を基にしたリスクの特定をして、いかに早期に適切な避難行動を起こすのかということと地球温暖化や適切な土地利用にも関心を持って災害を誘起する行為を抑制する生活スタイルに替えていく必要があると思います。